

令和7年度一般会計決算見込みの概要について

令和8年9月4日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、物価高騰重点支援給付金事業費（△2億92百万円）やエネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費（△1億76百万円）が減額したものの、認定こども園整備事業費（+9億円）や道路新設改良費（交付金）（+2億73百万円）、NEXT GIGA スクール推進事業費（+1億74百万円）の増額などにより、対前年度15億79百万円増（対前年度+6.4%）の264億26百万円となった。

- 歳入は、認定こども園整備事業債の増（+8億72百万円、+1,225.0%）、定額減税終了などによる個人市民税の増（+2億50百万円、+13.9%）、地方交付税の増（+2億2百万円、+2.9%）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減（△4億21百万円、△57.2%）、前年度繰越金の減（△5億6百万円、△76.8%）などにより、15億71百万円増（+6.3%）の265億70百万円となった。
- 歳出は、認定こども園整備事業費の増などによる民生費の増（+9億19百万円、+10.2%）、NEXT GIGA スクール推進事業費や五色台運動公園維持補修事業費の増などによる教育費の増（+4億12百万円、+18.8%）などにより、15億79百万円増（+6.4%）の264億26百万円となった。

歳 入 265億7,023万円（対前年度 +15億7,101万円、+6.3%）
歳 出 264億2,572万円（対前年度 +15億7,933万円、+6.4%）

2 決算収支

- 実質収支は、平成17年度以降黒字を維持している。単年度収支は黒字となったものの、令和2年度以来の財政調整基金繰入となり、実質単年度収支は、昨年度に続き赤字となった。
- 財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に77百万円を積み立て、3億80百万円を取り崩したため、3億3百万円減の33億34百万円（△8.3%）となった。

実 質 収 支 1億1,407万円の黒字（平成17年度以降21年連続で黒字）
実質単年度収支 2億9,905万円の赤字（令和6年度に引き続き赤字）

◇ 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	R7年度	R6年度	差引増減額	対前年度
歳 入 総 額 A	26,570,231	24,999,223	1,571,008	6.3
歳 出 総 額 B	26,425,719	24,846,388	1,579,331	6.4
形式収支C＝（A－B）	144,512	152,835	△ 8,323	△ 5.4
翌年度繰越財源 D	30,438	42,925	△ 12,487	△ 29.1
実質収支E＝（C－D）	114,074	109,910	4,164	3.8
単 年 度 収 支 F	4,164	△ 492,260	496,424	△ 100.8
財調基金積立金 G	76,785	319,273	△ 242,488	△ 76.0
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
財調基金取崩額 I	380,000	0	380,000	-
実質単年度収支 （F＋G＋H－I）	△ 299,051	△ 172,987	△ 126,064	72.9
財政調整基金残高	3,334,378	3,637,593	△ 303,215	△ 8.3

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況

(単位：千円、%)

科 目	R 7 年度決算額	R 6 年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,935,081	5,693,663	241,418	4.2
地 方 交 付 税	7,216,451	7,014,278	202,173	2.9
普通 交 付 税	6,374,785	6,208,366	166,419	2.7
特 別 交 付 税	841,666	805,912	35,754	4.4
国 庫 支 出 金	3,782,343	3,665,055	117,288	3.2
県 支 出 金	1,958,830	1,889,640	69,190	3.7
寄 附 金	194,948	20,602	174,346	846.3
市 債	3,011,196	2,223,752	787,444	35.4
借 換 債	506,796	799,768	△ 292,972	△ 36.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	42,584	△ 42,584	皆減
諸 収 入	679,201	690,347	△ 11,146	△ 1.6
そ の 他	3,792,181	3,801,886	△ 9,705	△ 0.3
歳 入 合 計	26,570,231	24,999,223	1,571,008	6.3

- ① 市税は、企業収益の減少による法人市民税の減（△ 1 3 百万円）や消費本数の減少によるたばこ税の減（△ 9 百万円）があったものの、定額減税の終了や個人所得の増加などによる個人市民税の増（＋ 2 億 5 0 百万円）などにより、2 億 4 1 百万円の増となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、基準財政需要額において臨時経済対策費（＋ 1 億 4 9 百万円）を含む追加交付などによる普通交付税の増と臨時財政対策債の減により、総額は 1 億 5 9 百万円の増となった。
 - ・ 地方交付税
（⑥ 7,014 百万円→⑦ 7,216 百万円：＋ 2 0 2 百万円、対前年度＋ 2. 9 %）
 - ・ 臨時財政対策債
（⑥ 4 3 百万円→⑦ 0 百万円：△ 4 3 百万円、対前年度皆減）
 - ・ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
（⑥ 7,057 百万円→⑦ 7, 2 1 6 百万円：＋ 1 5 9 百万円、対前年度＋ 2. 3 %）
- ③ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（△ 4 億 2 1 百万円）や新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（△ 89 百万円）の減があるものの、制度改正に伴う児童手当負担金（＋ 1 億 6 1 百万円）、地方創生道整備推進交付金（＋ 1 億 3 7 百万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（＋ 1 億円）の増などにより、1 億 1 7 百万円の増となった。
- ④ 県支出金は、農業土木施設災害復旧費補助金（△ 2 3 百万円）などの減があるものの、自立支援給付県負担金（＋ 30 百万円）、国勢調査事務委託金（＋ 27 百万円）の増などにより、6 9 百万円の増となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと洲本もっともっと応援寄附金（＋ 1 億 8 0 百万円）、教育費寄附金（＋ 1 1 百万円）の増などにより、1 億 7 4 百万円の増となった。
- ⑥ 市債は、借換債（△ 2 億 93 百万円）や社会福祉施設等整備事業債（△ 1 億 90 百万円）、臨時財政対策債（△ 43 百万円）などの減があるものの、認定こども園整備事業債（＋ 8 億 7 2 百万円）やごみ処理施設等整備事業債（＋ 1 億 4 1 百万円）、五色台運動公園整備事業債（＋ 1 億 1 百万円）の増などにより、7 億 8 7 百万円の増となった。

(2) 歳出の状況（性質別）

決算(主な歳出)の状況

(単位：千円、%)

	R 7 年度決算額	R 6 年度決算額	差引増減額	前年度比
義 務 的 経 費	12,531,142	12,648,874	△ 117,732	△ 0.9
人 件 費	4,629,520	4,212,874	416,646	9.9
扶 助 費	4,656,345	4,771,943	△ 115,598	△ 2.4
公 債 費	3,245,277	3,664,057	△ 418,780	△ 11.4
そ の 他 経 費	7,609,452	6,942,877	666,575	9.6
補 助 費 等	3,366,210	3,396,505	△ 30,295	△ 0.9
物件費・維持補修費	4,243,242	3,546,372	696,870	19.7
投 資 的 経 費	3,245,711	2,192,249	1,053,462	48.1
普 通 建 設 事 業 費	3,154,129	2,100,135	1,053,994	50.2
災 害 復 旧 費	91,582	92,114	△ 532	△ 0.6
投資及び出資金・貸付金	2,220	3,220	△ 1,000	△ 31.1
繰 出 金	2,687,119	2,605,908	81,211	3.1
積 立 金	350,075	453,260	△ 103,185	△ 22.8
歳 出 合 計	26,425,719	24,846,388	1,579,331	6.4

- ① 一般会計の人件費は、令和 7 年度の人事院勧告に準じた幅広い世代に対する給料月額引き上げなどによる給料（＋56 百万円）の増、期末・勤勉手当の引き上げなどによる職員手当（＋1 億 50 百万円）の増、共済費等（＋54 百万円）の増などにより、4 億 17 百万円の増となり、全会計における人件費は、4 億 65 百万円の増となった。

(単位：百万円)

区 分	R7 年度決算額			R6 年度決算額			差引増減額		
	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計	一般会計	特別会計 企業会計	計
給 料	1,574	251	1,825	1,518	249	1,767	56	2	58
職 員 手 当	1,213	182	1,395	1,063	160	1,223	150	22	172
共 済 費 等	685	96	781	631	88	719	54	8	62
退 手 組 合 負 担 金	272	34	306	259	38	297	13	△ 4	9
報 酬	886	85	971	742	65	807	144	20	164
合 計	4,630	648	5,278	4,213	600	4,813	417	48	465

- ② 扶助費は、児童措置費（＋1 億 53 百万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費（＋1 億円）の増、物価高騰重点支援給付金事業費（△ 2 億 88 百万円）の減、エネルギー・食料品等物価高騰対策給付金事業費（△ 1 億 74 百万円）の減などにより、1 億 16 百万円の減となった。
- ③ 公債費は、借換債（△ 2 億 93 百万円）の減などにより、4 億 19 百万円の減となった。市債残高は、借換債（5 億 7 百万円）を除き、元金償還額が 26 億 41 百万円、新たに借り入れた市債が 25 億 5 百万円であることから、市債残高は 1 億 36 百万円の減となった。（⑥ 22,887 百万円→⑦ 22,751 百万円：△ 136 百万円、対前年度△ 0.6%）
- ④ 物件費・維持補修費は、NEXT GIGA スクール推進事業費（＋1 億 70 百万円）、ふるさと納税推進事業費（＋74 百万円）、情報化推進事業費（＋55 百万円）、評価業務費（＋33 百万円）の増などにより、6 億 97 百万円の増となった。
- ⑤ 繰出金は、介護サービス事業勘定繰出金（＋91 百万円）、後期高齢者医療繰出金（＋15 百万円）や介護保険事業勘定繰出金（＋24 百万円）の増、CATV 特別会計繰出金（△ 45 百万円）の減などにより、81 百万円の増となった。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金（△ 2 億 42 百万円）の減やふるさと洲本もっともって応援基金積立金（＋1 億 63 百万円）、黒田鋭一顕彰洲本城跡整備基金（＋11 百万円）の増などにより、1 億 3 百万円の減となった。
一般会計に係る基金残高は、財政調整基金（△ 3 億 3 百万円）、ふるさと洲本もっともって応援基金（△ 4 億 71 百万円）の減などにより、60 億 10 百万円となった。（⑥ 6,845 百万円→⑦ 6,010 百万円：△ 835 百万円、対前年度△ 12.2%）

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	7年度	6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.91	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.91	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年の平均値	11.5	12.3	25.00	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	33.8	38.3	350.00	

- ① 単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金の額が減少したことや算定の分母となる普通交付税が増額したことなどから、前年度より1.8ポイント減少し、9.9%となった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3カ年の平均）は、平均する年度が令和4～6年度から令和5～7年度となったことにより、前年度より0.8ポイント減少し、11.5%となった。

（単年度実質公債費比率：④12.5% ⑤12.8% ⑥11.7% ⑦9.9%）

- ② 将来負担比率は、地方債現在高の減や標準財政規模の増などにより、前年度より4.5ポイント減少し、33.8%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

（単位：％）

財政指標	財政指標の概要	7年度	6年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	7年度	6年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3カ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.469	0.472
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	97.8%	96.8%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	35.8%	36.4%

- ① 財政力指数（令和5年度～令和7年度の3カ年平均）は、単年度財政力指数は0.466となり0.001ポイント減少したため、3カ年平均でも、前年度より0.003ポイント減の0.469となった。

（単年度財政力指数：④0.473 ⑤0.475 ⑥0.467 ⑦0.466）

- ② 経常収支比率は、算定の分子となる人件費や扶助費充当の一般財源の増などにより、前年度より1.0ポイント増の、97.8%となった。

令和7年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	7年度現計 A	6年度より 繰 越 B	計 算 C (A+B)	8年度へ 繰 越 D	差引7年度 予 算 額 E (C-D)	7年度決算額 F	構成比 %	6年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年度比 %
10 市 税	5,900,000		5,900,000		5,900,000	5,935,081	22.3	5,693,663	22.8	241,418	4.2
15 地 方 譲 与 税	193,800		193,800		193,800	200,593	0.8	198,483	0.8	2,110	1.1
20 利 子 割 交 付 金	9,000		9,000		9,000	10,528	0.0	3,671	0.0	6,857	186.8
22 配 当 割 交 付 金	42,000		42,000		42,000	67,412	0.3	65,501	0.3	1,911	2.9
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000		68,000		68,000	102,656	0.4	86,454	0.3	16,202	18.7
25 ゴ ー ル フ ー ヲ 場 ア 交 付 金	13,000		13,000		13,000	13,404	0.0	13,163	0.0	241	1.8
27 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000		87,000		87,000	106,580	0.4	98,264	0.4	8,316	8.5
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000		1,020,000		1,020,000	1,121,260	4.1	1,038,287	4.1	82,973	8.0
36 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000		36,000		36,000	39,881	0.2	44,651	0.2	△ 4,770	△10.7
38 地 方 特 例 交 付 金	20,000		20,000		20,000	25,388	0.1	197,964	0.8	△ 172,576	△87.2
40 地 方 交 付 税	7,104,785		7,104,785		7,104,785	7,216,451	27.2	7,014,278	28.1	202,173	2.9
45 交 通 安 全 対 策 交 付 金	7,000		7,000		7,000	4,733	0.0	4,858	0.0	△ 125	△2.6
50 分 担 金 及 び 金 担 及 び 金	81,098		81,098		81,098	79,160	0.3	67,754	0.3	11,406	16.8
55 使 用 料 及 び 料 及 び 料	673,010		673,010		673,010	584,705	2.2	605,872	2.4	△ 21,167	△3.5
60 国 庫 支 出 金	3,889,551	147,205	4,036,756	124,970	3,911,786	3,782,343	14.2	3,665,055	14.7	117,288	3.2
65 県 支 出 金	2,180,765	246,018	2,426,783	295,686	2,131,097	1,958,830	7.4	1,889,640	7.6	69,190	3.7
70 財 産 収 入	79,274		79,274		79,274	97,194	0.4	82,522	0.3	14,672	17.8
75 寄 附 金	515,273	2,825	518,098	1,430	516,668	194,948	0.7	20,602	0.1	174,346	846.3
80 繰 入 金	2,185,310		2,185,310		2,185,310	1,185,853	4.5	635,260	2.5	550,593	86.7
85 繰 越 金	109,910	42,925	152,835	30,438	122,397	152,834	0.6	659,182	2.6	△ 506,348	△76.8
90 諸 収 入	663,628		663,628		663,628	679,201	2.6	690,347	2.8	△ 11,146	△1.6
95 市 債 償	2,873,196	843,000	3,716,196	540,200	3,175,996	3,011,196	11.3	2,223,752	8.9	787,444	35.4
歳 入 合 計	27,751,600	1,281,973	29,033,573	992,724	28,040,849	26,570,231	100.0	24,999,223	100.0	1,571,008	6.3

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項	目	7年度決算額 A	構成比 %	6年度決算額 B	構成比 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1	自主財源						
	(1) 市	8,908,976	33.6	8,455,202	33.8	453,774	5.4
	(2) 市	5,935,081	22.3	5,693,663	22.8	241,418	4.2
	(3) 市	79,160	0.3	67,754	0.3	11,406	16.8
	(4) 市	584,705	2.2	605,872	2.4	△ 21,167	△3.5
	(5) 市	97,194	0.4	82,522	0.3	14,672	17.8
	(6) 市	194,948	0.7	20,602	0.1	174,346	846.3
	(7) 市	1,185,853	4.5	635,260	2.5	550,593	86.7
2	(8) 市	152,834	0.6	659,182	2.6	△ 506,348	△76.8
	(9) 市	679,201	2.6	690,347	2.8	△ 11,146	△1.6
	依存財源	17,661,255	66.4	16,544,021	66.2	1,117,234	6.8
	(1) 地方	200,593	0.8	198,483	0.8	2,110	1.1
	(2) 地方	10,528	0.0	3,671	0.0	6,857	186.8
	(3) 地方	67,412	0.3	65,501	0.3	1,911	2.9
	(4) 地方	102,656	0.4	86,454	0.3	16,202	18.7
	(5) 地方	13,404	0.0	13,163	0.0	241	1.8
	(6) 地方	106,580	0.4	98,264	0.4	8,316	8.5
	(7) 地方	1,121,260	4.1	1,038,287	4.1	82,973	8.0
	(8) 地方	39,881	0.2	44,651	0.2	△ 4,770	△10.7
	(9) 地方	25,388	0.1	197,964	0.8	△ 172,576	△87.2
	(10) 地方	7,216,451	27.2	7,014,278	28.1	202,173	2.9
	(11) 地方	4,733	0.0	4,858	0.0	△ 125	△2.6
	(12) 地方	3,782,343	14.2	3,665,055	14.7	117,288	3.2
	(13) 地方	1,958,830	7.4	1,889,640	7.6	69,190	3.7
	(14) 地方	3,011,196	11.3	2,223,752	8.9	787,444	35.4
合計 (1+2)		26,570,231	100.0	24,999,223	100.0	1,571,008	6.3

市 税 の 状 況

(単位:千円)

項 目	7年度予算額	7年度調定額	7年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	6年度決算額 B	徴収率 %	比 較 C (A-B)	前年度比 %
1 市 民 税	2,453,500	2,513,041	2,462,734	41.5	98.0	2,225,716	98.0	237,018	10.6
(1) 個 人	1,966,500	2,090,381	2,044,640	34.5	97.8	1,794,814	97.7	249,826	13.9
(2) 法 人	487,000	422,660	418,094	7.0	98.9	430,902	99.3	△ 12,808	△3.0
2 固 定 資 産 税	2,657,400	2,735,991	2,672,431	45.0	97.7	2,666,703	97.4	5,728	0.2
3 軽 自 動 車 税	198,300	211,595	205,787	3.5	97.3	200,953	97.1	4,834	2.4
4 市 た ば こ 税	268,000	268,605	268,605	4.5	100.0	277,532	100.0	△ 8,927	△3.2
5 入 湯 税	54,300	57,252	57,252	1.0	100.0	55,506	100.0	1,746	3.1
6 都 市 計 画 税	268,500	274,832	268,272	4.5	97.6	267,253	97.3	1,019	0.4
合 計	5,900,000	6,061,316	5,935,081	100.0	97.9	5,693,663	97.8	241,418	4.2

令和7年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科 目	前年度繰越 A	7年度現計 B	予備費充当 C	計 D (A+B+C)	翌年度繰越 E	予 算 額 F (D-E)	7年度決算額 G	構成比 %	6年度決算額 H	構成比 %	比 較 I (G-H)	前年度比 %
10 議 会 費	0	207,306	0	207,306	0	207,306	204,935	0.8	206,533	0.8	△ 1,598	△0.8
15 総 務 費	20,300	4,694,981	0	4,715,281	113,679	4,601,602	3,913,591	14.8	3,600,753	14.5	312,838	8.7
20 民 生 費	461,960	9,898,529	0	10,360,489	3,379	10,357,110	9,926,119	37.6	9,007,247	36.3	918,872	10.2
25 衛 生 費	0	1,340,235	0	1,340,235	0	1,340,235	1,270,398	4.8	1,390,119	5.6	△ 119,721	△8.6
30 労 働 費	0	23,686	0	23,686	0	23,686	23,501	0.1	23,532	0.1	△ 31	△0.1
35 農林水産業費	182,245	1,509,374	0	1,691,619	405,736	1,285,883	1,190,672	4.5	1,180,907	4.8	9,765	0.8
40 商 工 費	41,600	847,551	0	889,151	65,200	823,951	770,268	2.9	698,913	2.8	71,355	10.2
45 土 木 費	346,298	2,212,395	0	2,558,693	280,750	2,277,943	2,245,091	8.5	1,906,625	7.7	338,466	17.8
50 消 防 費	16,270	930,588	0	946,858	6,000	940,858	934,747	3.5	878,679	3.5	56,068	6.4
55 教 育 費	140,000	2,737,446	0	2,877,446	93,900	2,783,546	2,609,538	9.9	2,197,111	8.8	412,427	18.8
60 災 害 復 旧 費	73,300	85,980	0	159,280	24,080	135,200	91,582	0.3	91,912	0.4	△ 330	△0.4
65 公 債 費	0	3,243,529	1,748	3,245,277	0	3,245,277	3,245,277	12.3	3,664,057	14.7	△ 418,780	△11.4
95 予 備 費	0	20,000	△ 1,748	18,252	0	18,252	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	1,281,973	27,751,600	0	29,033,573	992,724	28,040,849	26,425,719	100.0	24,846,388	100.0	1,579,331	6.4

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項 目	7年度決算額	構成比 %	6年度決算額	構成比 %	差引増減	前年度比 %
義務的経費	12,531,142	47.4	12,648,874	50.9	△ 117,732	△0.9
1 人件費	4,629,520	17.5	4,212,874	17.0	416,646	9.9
2 扶助費	4,656,345	17.6	4,771,943	19.2	△ 115,598	△2.4
3 公債費	3,245,277	12.3	3,664,057	14.7	△ 418,780	△11.4
その他経費	7,609,452	28.8	6,942,877	28.0	666,575	9.6
1 補助費等	3,366,210	12.7	3,396,505	13.7	△ 30,295	△0.9
2 物件費・維持補修費	4,243,242	16.1	3,546,372	14.3	696,870	19.7
投資的経費	3,245,711	12.3	2,192,249	8.8	1,053,462	48.1
1 普通建設事業費	3,154,129	11.9	2,100,135	8.4	1,053,994	50.2
2 災害復旧費	91,582	0.4	92,114	0.4	△ 532	△0.6
投資及び出資金・貸付金	2,220	0.0	3,220	0.0	△ 1,000	△31.1
繰出金	2,687,119	10.2	2,605,908	10.5	81,211	3.1
積立金	350,075	1.3	453,260	1.8	△ 103,185	△22.8
合 計	26,425,719	100.0	24,846,388	100.0	1,579,331	6.4

令和7年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳				入				歳				出		次年度へ繰越すべき財源 G	実質収支額 H (A-D-G)
	7年度 予算現額	7年度 決算額	6年度 決算額	比 較 C (A-B)	前年度比 %	7年度 予算現額	7年度 決算額	6年度 決算額	比 較 F (D-E)	前年度比 %	7年度 予算現額	7年度 決算額	6年度 決算額	比 較 F (D-E)		
国民健康保険 1 事業勘定	5,117,151	4,726,060	4,805,315	△ 79,255	△1.6	5,117,151	4,649,421	4,777,556	△ 128,135	△2.7						76,639
国民健康保険 直 診 勘 定	267,703	248,182	238,893	9,289	3.9	267,703	248,182	238,893	9,289	3.9						0
2 由 良 財 産 区	942	913	878	35	4.0	942	913	878	35	4.0						0
3 納、鮎屋財産区	59	56	56	0	-	59	56	56	0	-						0
4 堺 財 産 区	441	442	440	2	0.5	441	319	318	1	0.3						123
5 C A T V 介 護 保 険 事 業 勘 定	613,431	590,476	636,041	△ 45,565	△7.2	613,431	590,476	636,041	△ 45,565	△7.2						0
6 介 護 保 険 サ ー ビ ス 勘 定	5,614,114	5,559,197	5,550,691	8,506	0.2	5,614,114	5,494,513	5,479,242	15,271	0.3						64,684
	297,085	260,338	133,792	126,546	94.6	297,085	260,338	133,792	126,546	94.6						0
7 後期高齢者医療	1,009,509	1,029,226	956,675	72,551	7.6	1,009,509	1,001,052	922,830	78,222	8.5						28,174
合 計	12,920,435	12,414,890	12,322,781	92,109	0.7	12,920,435	12,245,270	12,189,606	55,664	0.5					0	169,620

令和7年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位:千円)

会 計 名	収 入				支 出				歳入歳出 差引額 (A-D)	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額
	7年度 予算現額	7年度 決算額 A	6年度 決算額 B	比 較 C (A-B)	前年度比 %	7年度 予算現額	7年度 決算額 D	6年度 決算額 E	比 較 F (D-E)	前年度比 %
介護サービス 事業		0	0	△ 40,634	皆減	0	0	74,303	△ 74,303	皆減
		0	0	0	-	0	0	15,477	△ 15,477	皆減
駐車場事業	24,067	24,326	24,543	△ 217	△0.9	17,691	14,542	15,976	△ 1,434	△9.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	1,149,266	1,169,484	1,145,382	24,102	2.1	1,200,428	1,148,539	1,130,953	17,586	1.6
	1,850,366	1,357,309	1,225,237	132,072	10.8	2,242,118	1,747,624	1,669,294	78,330	4.7
土地取得 造成事業	104,797	58,983	11,793	47,190	400.2	175,280	115,335	72,579	42,756	58.9
	15,000	0	753	△ 753	皆減	16,793	4,947	331	4,616	1,394.6
合 計	3,143,496	2,610,102	2,448,342	161,760	6.6	3,652,310	3,030,987	2,978,913	52,074	1.7
									△ 420,885	491,176

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を用いた洲本市の取り組み

事業費 317,216 千円

1. 市民生活を支援		単位:千円
・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金の支給	定額減税補足給付金(当初調整給付)の支給済額に不足が生じる方(不足額給付Ⅰ)、低所得世帯向けの給付金及び定額減税対象外の方(不足額給付Ⅱ)に対し、給付金を支給。 5,093件 147,710千円 事務費 2,445千円	150,155
・物価高騰重点支援給付金の支給【3万円給付・子ども加算2万円】	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 また、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり2万円を加算する。 令和6年度住民税非課税世帯:79世帯 2,370千円 18歳以下の児童がいる世帯:7世帯 児童13人 260千円 事務費 272千円	2,902
・保育所等及び私立認定こども園の副食費等の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等の提供を維持するため、公立保育所等の食材料費を追加する。また、私立認定こども園に対しては補助金を支給する。 対象期間:令和7年4月～令和8年3月 私立認定こども園 2,086千円 市立保育所(園) 1,941千円 市立認定こども園 823千円	4,850
・学校給食費の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、小中学校及び幼稚園の食材料費を追加する。 対象期間:令和7年4月～令和8年3月 幼稚園・小学校7,217千円、中学校 3,962千円	11,179
・高齢者移動手段確保支援	物価高が続く中で、住民税非課税の高齢者世帯に対しタクシーや路線バス等で使用可能な助成券を配布することで、支援対象の方々の生活を維持する。	7,330
小 計		176,416

2. 事業継続を支援		単位:千円
・高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援	高齢者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給する。 対象期間:令和7年4月～令和8年3月	28,912
・保育施設等に対する光熱費等高騰対策支援	物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける、保育等施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。 私立保育施設 4件:740千円 放課後児童クラブ 8件:720千円	1,460
・福祉有償運送支援事業	物価高が続く中で、燃料費高騰の影響を受ける福祉有償運送事業者を支援することで、事業の維持を図る。	240
・農業用機械・設備導入支援事業	物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農業用機械や設備の導入に係る経費の一部を助成し、事業の安定継続を支援する。 12件:4,914千円	4,914
・飼料価格高騰緊急対策補助金	食料価格高騰の影響を受ける市内酪農及び肥育農家の負担軽減を図るため補助金を支給する。 24か月齢以上の搾乳牛1頭あたり10千円 補助件数:29件、1,146頭 肥育期の肥育牛1頭あたり3千円 補助件数:12件、1,563頭	16,149
・漁業用燃油価格高騰対策支援	物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、漁業協同組合を通じ燃料費の一部を助成し、事業の安定継続を支援する、	4,308
・プレミアム付デジタル商品券	プレミアム付デジタル商品券を発行し、市内での消費を喚起し市民生活を支援する。 販売数37,191口 プレミアム率25%	84,817
小 計		140,800